

公立大学法人青森公立大学
令和2年度業務実績評価及び第2期中期目標期間業務実績評価における
改善事項等の反映状況について

1 全体評価（組織、業務運営等に係る改善事項等）

- | |
|--|
| ①大学院課程志願者の確保に向け、PR方法の見直しや、履修証明プログラムの検証を含め、教育内容の充実に向けた検討を求める。 |
| ②教職員を対象とした人事評価を本格実施し、評価結果を活用した人材育成と組織の活性化を図ることを求める。 |
| ③研究関連収入や寄附金など、外部資金の確保に向けた取組を求める。 |

2 項目別評価への対応状況

(1) 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置（教育）

評 価 書 の 内 容	R 2年度	大学院課程については、入学定員6名に対し入学者2名となっており、志願者の確保に向け、PR方法の見直しや、履修証明プログラムの検証を含め、教育内容の充実に向けた検討を求める。
	第2期 中期目標	大学院については、令和元年度を除き、入学者数が入学定員を満たしておらず、志願者の確保に向け、PR方法の見直しや、履修証明プログラムの検証を含め、教育内容の充実に向けた検討を求める。
①	業務運営等への反映状況	<p>第3期中期計画では、入学定員と同数程度の志願者を常に確保することを目標に、学部からの進学の促進、行政機関や民間企業等への働き掛けの充実、入学者選抜説明会の効果的な実施、入試に係る相談体制の充実、社会的ニーズに見合った教育の実施体制及び履修証明プログラム等の内容の検証・必要に応じた改善を掲げた。</p> <p>令和3年度計画では、入学定員と同数程度の志願者の確保を目標に、以下の取組や検討を行った。</p> <ul style="list-style-type: none">○キャリアセンターにおける進学希望者の情報収集や大学院進学促進ポスターの学内掲示、成績優秀者に対する大学院進学の情報提供を行うなどの学内広報○社会人入学生の確保のため、新聞広告の実施（第Ⅱ期募集で1名志願・入学）や本学卒業生が就職している県内企業130社へのパンフレット配付、理事長の県内企業等へのトップセールスによるパンフレット複数部の社内設置（12社）の実現○遠方からの入学志願者やコロナ禍における対応として、オンライン等での進学相談（メール相談5件、電話相談3件）を実施（電話相談の1件が志願・入学）○本学の大学院生にヒアリングを実施するとともに、その結果を踏まえ、今後の大学院教育の実施体制に関わる問題解決型学習（Project Based Learning）の実現可能性についての検証

(2) 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

②	評価書の内容	R 2 年度 第 2 期 中期目標	今後、教職員を対象とした人事評価を本格実施し、評価結果を活用した人材育成と組織の活性化を図ることを求める。
	業務運営等への反映状況		第 3 期中期計画では、市の人事評価制度に準じた事務職員の人事評価を早期に実施し、給与・昇任等に反映させること及び教員職員を対象とした人事評価を実施し、給与・昇任等に反映させることを掲げた。 令和 3 年度では、事務職員においては、市の人事評価制度に準じた能力評価及び業績評価を本格的に実施した。 一方で、教員職員においては、令和 2 年度の人事評価の試行（1 回目）における教員職員からの意見等を踏まえ、試行（2 回目）を実施するとともに、第 3 期中期計画期間中の本格実施までのロードマップ（案）を作成し、学内での了承を得た。

(3) 経営・財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

③	評価書の内容	R 2 年度 第 2 期 中期目標	収入の多様性を確保し、教育研究を安定的に実施するとともに、民間企業、団体との協働を推進するため、研究関連収入や寄附金など、外部資金の確保に向けた取組を求める。
	業務運営等への反映状況		第 3 期中期計画では、外部研究費の獲得増に向けた過去 2 年間（令和元年度～令和 2 年度）の平均（11 件）以上の申請、各種寄附金等の獲得増の取組、施設・設備の貸出しによる収入増のための PR、国際芸術センター青森の自己収入の獲得を掲げた。 令和 3 年度計画では、研究関連収入や寄附金など、外部資金の確保に向け、以下の取組を行った。 ○外部研究費の 12 件の申請、他大学の科学研究費補助金等の取扱いを参考に支援方策（素案）の検討 ○本学ホームページや大学案内パンフレットでの寄附のお願いの周知 ○施設・設備の貸出による収入増に向けた、大学内や市内公共施設へのパンフレット設置による PR や個別利用者への情報提供 ○国際芸術センター青森の事業協力金（寄附金）の PR として、ホームページや県内企業等へのチラシ配付（延べ 100 社）、展覧会時の募金箱設置等での周知 <令和 3 年度事業協力金収入状況> 合計：271,197 円 内訳：年間事業協力金（3 者） 122,000 円 少額事業協力金 149,197 円